

平成25年10月7日開催
決算審査特別委員会資料

平成24年度

鳥取県歳入歳出決算審査意見書
鳥取県基金運用状況審査意見書

概要版

平成25年9月

鳥取県監査委員

はじめに

知事から、平成24年度鳥取県歳入歳出決算及び平成24年度鳥取県基金運用状況が監査委員に対し審査に付され、監査委員5人が慎重に審査し、審査意見書を平成25年9月27日付けで知事に提出しました。

その概要は次のとおりです。

《平成24年度鳥取県歳入歳出決算審査意見書》

第1 審査の概要

歳入歳出決算審査は、一般会計及び15の特別会計を対象とした。

審査に当たっては、一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

ア 決算の計数は、正確であるか

イ 予算の執行は、効率的かつ的確になされているか

ウ 会計経理事務は、関係法令等に基づき適正になされているか

エ 財産の取得、管理及び処分は、適正になされているか

に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類を照合精査するとともに、別途実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も勘案し審査を行った。

第2 審査の結果

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書並びに附属書類の計数は正確であり、予算の執行等について一部留意改善すべき事項はあるものの、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第3 審査の意見

1 一般会計

(1) 現 状

平成24年度の決算状況

- 一般会計の歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は125億4,247万円（1万円未満切捨て。以下同じ）の黒字となっている。
- 実質収支の前年度との差である単年度収支は28億8,737万円の赤字となっている。

一般会計の決算状況

(単位：円)

区 分	金 額
歳入決算額 A	352,501,993,702
歳出決算額 B	334,298,303,645
歳入歳出差引額 A - B = C	18,203,690,057
翌年度へ繰り越すべき財源 D	5,661,215,672
平成24年度実質収支額 C - D = E	12,542,474,385
平成23年度実質収支額 F	15,429,852,290
単年度収支額 E - F = G	△2,887,377,905

(2) 課題及び意見

ア 県財政の健全化について

- 一般会計の県債発行額は、前年度に比べ24億2,800万円減少している。
- 一般の県債の発行を抑制しているものの、地方公共団体の財源不足を補てんするため、国の制度に基づく臨時財政対策債を発行しているため、全体の県債残高は依然として増加し続けており、公債費は今後高い水準で推移すると見込まれている。

県債発行額及び年度末残高の状況

(単位：百万円)

年 度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
発行額	52,734	52,309	72,899	69,128	53,943	51,515
残 高	621,209	626,739	653,996	673,357	676,503	677,192

注 百万円未満切捨て。

- 財政指標の面から決算の状況（普通会計）を見ると、財政の弾力性を示す経常収支比率は前年度に比べ0.6ポイント上昇しており、一般財源総額のうち公債費に充当された割合である公債費負担比率も0.6ポイント上昇している。

財政指標の状況（普通会計）

（単位：％、ポイント）

区 分	平成23年度	平成24年度	差 引
経常収支比率	88.8	89.4	+0.6
公債費負担比率	22.7	23.3	+0.6

- ここ数年間にわたって、歳出の削減に取り組んだ結果、財政状況を表す指標である健全化判断比率において、財政規模に対する借入金の返済額の割合を表す実質公債費比率及び将来見込まれる財政負担の割合を表す将来負担比率はいずれも全国上位となっている。

実質公債費比率等の推移

（単位：％、位）

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度
実質公債費比率	本 県	11.7	12.6	12.7
	全国平均	13.5	13.9	(-)
	全国順位	8	9	(-)
将来負担比率	本 県	125.1	123.3	115.1
	全国平均	220.8	217.5	(-)
	全国順位	3	3	(-)

注 全国平均は全都道府県の平均値（加重平均）、全国順位は全都道府県中の順位であり、平成24年度分は未公表である。

- このような中、県税収入の減少、高い水準にある公債費負担などの状況を踏まえ、財政調整型基金の残高の確保と実質的な借入金残高の抑制、当初予算編成時でのプライマリーバランスの黒字化を堅持し、さらなる行財政改革に取り組んでいるところであり、経済対策や災害対策など機動的な予算措置も講じられているところである。
- 現在、国においては「日本経済再生に向けた緊急経済対策」が進められているところであるが、持ち直しの動きは見られるものの、その効果を多くの県民が実感するまでには未だ至らず、税収入への影響も未知数である。

- また、少子高齢化や人口減少の影響も懸念されていることから、県財政は引き続き厳しい状況で推移するものと見込まれる。
- ついては、県税の徴収率の向上や収入未済額の縮減に引き続き取り組み、最小の経費で最大の効果を上げるよう、効率的、機動的な予算執行に努めるなど、健全な県財政の構築と活力のある県政の推進に向けて、なお一層取り組まれない。

イ 収入未済額の縮減について

- 平成24年度の一般会計の収入未済額の合計は26億9,799万円で、前年度に比べ4,194万円減少している。
- このうち、県税は9億6,423万円で、前年度に比べ3,395万円減少している。
- 県税のうち、個人県民税の収入未済額は8億883万円で、前年度に比べ2,103万円減少したものの、県税全体の収入未済額の8割以上を占めている。
- このため、本県では、個人県民税の税収確保及び徴収体制の強化に向け、税務職員相互併任制度を導入し、鳥取県地方税滞納整理機構による共同滞納整理等を行ってきたところであり、特別徴収の推進のため、税理士への協力依頼、県商工会連合会等関係団体への訪問、未指定事業者へのチラシ配布を行っている。
- また、平成24年度は、コンビニエンスストアで納税できる税を、自動車税のほか個人事業税も加えるなど、収入未済額の縮減に取り組んでおり、一定の成果が見られているところである。
- ついては、今後とも市町村、関係機関等と連携した個人県民税をはじめとする県税の収入未済額の縮減に向けた取組を一層推進されたい。

- 税外収入の収入未済額は、17億3,376万円で、前年度に比べ799万円減少している。
- これまで、収入未済額の縮減を図るため、各部局が債権管理事務取扱要領等を整備し、債権の回収に取り組んできたところ。
- 平成25年1月に、全庁的な債権回収の取組方法等をまとめた「債権管理マニュアル」が作成され、各部局では、このマニュアルに基づく債権管理事務取扱要領の改正、或いは新設を行っているところである。
- また、平成25年4月には、「鳥取県債権回収計画等に関する条例」が施行され、当該年度の債権回収計画や前年度の債権回収計画の達成状況等について議会に報告し公表することとなった。
- 今後は、「債権管理マニュアル」、「鳥取県債権回収計画等に関する条例」に沿って、全庁的に債権回収の取組を推進していくことが求められる。
- ついては、「債権管理マニュアル」に基づき債権を整理・分類し、その分類に応じて効率的な債権回収を進め、一層の収入未済額の縮減に努められたい。

収入未済額の状況

(単位：円)

科 目	平成24年度 A	平成23年度 B	対前年度比較 A - B
県 税	964,232,396	998,184,178	△33,951,782
うち個人県民税	808,831,846	829,871,684	△21,039,838
税 外 収 入	1,733,767,352	1,741,763,222	△7,995,870
合 計	2,697,999,748	2,739,947,400	△41,947,652

2 特別会計

(1) 現 状

平成24年度の特別会計は、15会計で、これらの歳入歳出差引額は21億6,737万円となっている。

特別会計の決算状況

(単位：円)

区 分	金 額
歳入決算額 A	107,455,456,330
歳出決算額 B	105,288,080,729
歳入歳出差引額 A - B = C	2,167,375,601

(2) 課題及び意見

収入未済額の縮減について

- 平成24年度の特別会計の収入未済額は、15の特別会計のうち、8の特別会計の合計で7億6,372万円となっており、前年度に比べ369万円減少している。
- ついては、収入未済が発生している特別会計の所管課においては、一般会計と同様に、「債権回収マニュアル」に基づいた債権回収を推進し、引き続き収入未済額の縮減に一層努められたい。

収入未済額の状況

(単位：円)

特 別 会 計 名	平成24年度	平成23年度	対前年度比較
中小企業近代化資金助成事業	585,339,493	592,221,650	△6,882,157
県営境港水産施設事業	1,737,249	1,745,229	△7,980
林業・木材産業改善資金助成事業	6,942,000	6,942,000	0
沿岸漁業改善資金助成事業	1,720,000	1,990,000	△270,000
港湾整備事業	14,158,021	16,444,751	△2,286,730
母子寡婦福祉資金貸付事業	68,730,490	73,428,012	△4,697,522
育英奨学事業	79,249,046	67,722,787	11,526,259
就農支援資金貸付事業	5,847,224	6,924,000	△1,076,776
合 計	763,723,523	767,418,429	△3,694,906

《平成24年度鳥取県基金運用状況審査意見書》

第1 審査の概要

基金運用状況審査は、定額の資金を運用している鳥取県土地開発基金、鳥取県市町村資金貸付基金、鳥取県美術品取得基金の3基金を対象とした。

審査に当たっては、

- ア 運用に関する計数は、正確であるか
- イ 基金は、設置目的に沿って、合理的かつ効率的に運用されているか
- ウ 会計経理事務は、関係法令等に基づき、適正になされているかに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類を照合精査するとともに、別途実施した定期監査、例月現金出納検査の結果も勘案し審査を行った。

第2 審査の結果及び意見

- 各基金とも運用に関する計数は正確であり、設置目的に沿って適正に運用されており、また、会計経理事務は適正に処理されているものと認められた。
- 今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

基金の運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
土地開発基金	(2,600,000,000) 2,600,000,000	(0) 0	(0) 0	(2,600,000,000) 2,600,000,000
市町村資金貸付基金	(13,094,720,000) 13,094,720,000	(852,840,111) 864,240,111	(852,840,111) 864,240,111	(13,094,720,000) 13,094,720,000
美術品取得基金	(500,000,000) 500,000,000	(67,780,000) 67,780,000	(67,780,000) 67,780,000	(500,000,000) 500,000,000

注 () 書きは、平成25年5月31日現在の状況である。

以上が平成24年度鳥取県歳入歳出決算審査意見書及び基金運用状況審査意見書の概要であります。

